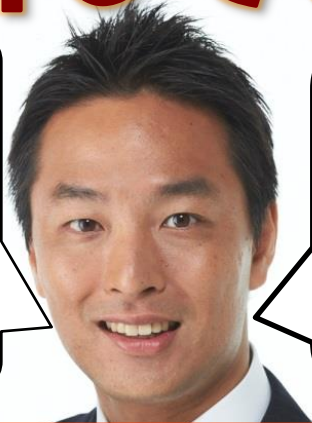


村井ひでき通信 第20号 ~2016年上半期 活動報告 後編~

活動報告詳細版も作成してあります。ご興味のある方は、是非村井事務所までご連絡下さい。



衆議院議員 村井ひできです。

通常国会が閉会し、早1か月余り。参議院選挙もあり少し時間が空いてしまいましたが、本号では「2016年上半期活動報告 後編」として、前号に引き続き、2016年これまでの村井ひできの主な活動を報告させていただきます。

暑い日が続きますが、夏バテせずに頑張りましょう！

東南アジア訪問

今年のゴールデンウィークは、岸田外務大臣の随行で、ミャンマー・ラオス・ベトナムを訪問しました。

ミャンマーでは、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問と民主主義の今後などについて懇談すると共に、ラオスではトンルン首相、ベトナムではクアン国家主席・フック首相らと、各国の経済発展の状況や東南アジア地域の安全保障について意見交換しました。

訪問を通じ、各国指導者と岸田外務大臣の距離が非常に近く信頼関係が強いことに驚かされました。これまで、多くの日本の外務大臣は1年おきに交代。「はじめましてと会談しても、次に会ったら別の人」と揶揄されてきました。外交といっても、やはり最後は「人と人」。トップ同士の信頼関係がなければ、難題解決には至りません。その点、岸田外務大臣は、我

が国では歴代4位となる約3年半外相を務めており、国際社会での知名度は抜群。各国首脳と何度も会談を重ねている中で、難しいテーマも真正面から議論できる関係となっていることを実感しました。

慰安婦問題に関する日韓合意、オバマ大統領の広島訪問など、歴史的成果を上げる「岸田外交」に触れる有意義な東南アジア訪問となりました。



アウン・サン・スー・チーさんから様々なお話を伺いました。



ベトナムではクアン国家主席・フック首相と意見交換しました。

待機児童問題の抜本解決に向けて

待機児童問題の解決に向け、待機児童問題等緊急対策特命チームの一員として提言をまとめ、政府に申し入れました。安倍政権になってから、保育の受け皿を3年間で約40万人増やし、保育士給与の7%引上げを実施。しかし、利用者数が受け皿を上回るペースで増加したため、問題解決に至っていません。このため、緊急的な預かり事業の実施・企業主導型保育事業の積極展開など抜本解決に向けた緊急提言をとりまとめました。(なお、さいたま市では、

この3年間で、保育所等の定員が約4000人分増え、待機児童数は約100人減りました。一人でも多くのお子さんが、希望に近い保育園に入れるよう、子育て世代の代表として、引続き取り組みます。)



稲田朋美政調会長に対策案を説明した際の様子。待機児童問題は、ブログ問題に見られるように、センセーショナルに扱われがちですが、地道にしっかりと取り組みます。

厚生労働省改革を提言

今年1月から、小泉進次郎議員を事務局長としてスタートした「2020年以降の経済財政構想小委員会」。4月には、2020年以降の目指すべき経済社会像を示し、各方面に大きく取り上げられました。

本小委員会の具体的改革提言第一弾が「厚労省改革」です。厚労省は、社会保障・雇用対策など広範な重要業務を担当し、国の予算の4割以上を扱う巨大官庁です。しかし、このような業務を「一つの役所」・「一つの大員」のみで行うことは困難になりつつあります。例えば、厚生労働大臣は、通常国会で委員会に300時間出席し、3000回の国会答弁を行うな

ど、他の大臣と比べ負担が突出して重くなっています。また、厚労省は、業務量に比して本省定員数が少なく、職員の残業時間は霞ヶ関ワーストです。

2020年以降を見据え、社会保障改革の具体策を検討し、着実に実行に移す為にも、まずは厚労省改革が不可避との結論に至り、提言をまとめました。



インターネット番組Café stailに出演した際の一コマ。左から小泉進次郎事務局長、橘慶一郎小委員長、村井。様々な圧力に屈せず、我が国一番の課題に果敢に切り込みます。

医療事故調査制度の見直し

昨年10月からスタートをした医療事故調査制度。本制度は、医療事故の原因究明と再発防止を目的として、難手術ではないのに患者が急変して死亡するなど「予期せぬ死亡事故」が発生した場合、病院側に医療事故調査・支援センターへの報告と院内調査の実施が義務づけられる制度です。

運用開始から日の浅い同制度は、「予期せぬ死亡事故」の具体的範囲など、幾つも詰めるべき論点があり、年明けから「医療事故調ワーキ

ングチーム」の事務局長として精力的に検討を進めました。その結果、6月24日付で厚生労働省令を改正するに至りました。(詳細は、村井ひできブログ6月9日をご覧ください。)

本制度の背景には、医療には必然的にリスクが伴うため、事故調査を「犯人捜し」にすると診療行為が委縮してしまうという立場や、遺族の感情を踏まえて原因究明を徹底して行うべきといった立場があり、会合では毎回専門的かつ熱のこもった議論が行われました。



医療事故調査制度を巡っては、各議員の立場・思いから激しい意見対立があり、事務局長として見直し案の取りまとめに四苦八苦。詳細は、日経メディカル5月号にインタビュー記事が出ております。ご覧になりたい方は村井事務所までご連絡ください。

下請中小企業・小規模事業者対策のとりまとめ

中小企業政策調査会では、中小企業の取引実態に関する徹底したヒアリングを実施。その結果、①発注事業者が本来負うべきコストやリスクを、優越的立場から下請事業者にしわ寄せしている事例、②下請事業者が本来享受すべき利益やメリットを、発注事業者が優越的立場から吸い上げている事例が様々な業種で報告されました。

このため、調査会では、下請代金法や独占禁止法の運用の徹底・強化、大企業による取引適正化・取

引条件改善に向けた行動計画策定などを内容とする提言をとりまとめ政府に申入れを行いました。

本来、経済活動は自由であるべきで、政治・行政の介入は望ましくありません。しかし、大企業や親事業者が、下請事業者に対し自社に有利な取引を強要することがあるのも、また現実です。行き過ぎた不公平は是正し、大企業が得た大きな利潤を、中小企業やそこで働く人々に還元していく。経済の好循環をしっかりと実現して参ります。



中小企業政策はライフワーク。最新の統計では、中小企業の収益も過去最高となるなど少しずつ明るい兆しも見られますが、気を引締め継続して取り組みます。

若者を基軸とした経済対策を提言

加藤勝信 一億総活躍担当大臣から、「通常の政策決定過程では出てこない若者目線の経済対策を粗削りで良いので、まとめて欲しい」との指示を受け、若手議員有志で非公式の勉強会を立ち上げヒアリング・検討を重ねました。

その結果、予想以上に多くの若者が、社会問題の解決を目的として収益事業を行う「社会的企業」に関心があるものの、スタートアップ時のノウハウや資金面で苦し

んでいることが分かりました。そのため、社会的起業を目指す若者と「資金の出し手」・「サポート人材」を結ぶプラットフォーム作りや、これまで眠っていたお金を「志のあるお金」として、有効活用するため、個人が貯めているクレジットカードや電子マネーのポイントを、社会的起業家に還元できる仕組みの構築等を提言し、6月2日に閣議決定された成長戦略「日本再興戦略2016」に盛り込まれました。



加藤勝信大臣は、財務省の先輩でもあり、常日頃「若いんだから、永田町・霞ヶ関の常識にとらわれることなく、どんどん政策提言をして欲しい。」と声を掛けて頂いています。

メディア出演



6月14日、「Abema Prime」に出演。タレントのケンドー・コバヤシさんの司会で、各党の若手と「消費税引上げ 再延長の是非」等について議論しました。番組ホームページよりご覧いただけます。



7月5日、BS11「リベラルタイム」に出演。「2020年以降の経済財政構想」等についてお話をさせて頂いております。ご覧になりたい方は村井事務所までご連絡ください。

【村井ひできミニプロフィール】

昭和55年さいたま市生まれ。
浦和市立別所小学校、東京大学卒業。
平成15年財務省入省。
平成22年ハーバード大学大学院修了。
平成23年財務省退官(主税局参事官補佐)。
平成24年12月 96,242票を頂き初当選。
平成26年12月 105,760票を頂き再選。
現職 厚生労働委員、経済産業部会長代理、
商工・中小企業関係団体委員長、農林副
部会長、党青年局18歳選挙対策部長、財
政再建に関する特命委員等。
家族:妻・息子(1歳)。36歳。